

令和4年度決算概要

令和5年7月31日
財務省

(単位：億円、億円未満切捨)

〔歳入〕		〔歳出〕	
税収	27,783	不用	113,084
(主な内訳)			
所得税	5,026	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	27,785
法人税	11,527	新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費	26,592
消費税	9,182	経営革新・創業促進費	10,597
		その他	48,109
税外収入	13,042		
(主な内訳)			
日本銀行納付金	10,519		
返納金	1,684		
公債金	▲ 120,000		
計	▲ 79,173	計	113,084
合計		33,910	(A)
地方交付税交付金等財源増		7,616	(B)
財政法第6条の純剰余金 (A-B)		26,294	

令和4年度一般会計決算概要の内訳

区 分	金 額	備 考
	億円	
1 歳 入 決 算 総 額 (収 納 済 歳 入 額)	1,537,294	
2 歳 出 決 算 総 額 (支 出 済 歳 出 額)	1,323,855	
3 財 政 法 第 4 1 条 の 剰 余 金	213,439	(1 - 2)
4 3のうち令和3年度までに発生した剰余金の使用残額	0	
5 新 規 発 生 剰 余 金	213,439	(3 - 4)
6 令 和 5 年 度 へ の 繰 越 歳 出 予 算 財 源 と し て 純 剰 余 金 の 計 算 上 控 除 す る 額	179,528	
7 繰 越 歳 出 予 算 財 源 控 除 後 の 新 規 発 生 剰 余 金	33,910	(5 - 6)
(1) 歳 入 の 純 増 加 額	▲ 79,173	
① 税 収	27,783	
② 税 外 収 入	13,042	
主 な 内 訳		
〔 日 本 銀 行 納 付 金 返 納 金 〕	10,519 1,684	
③ 公 債 金	▲ 120,000	
〔 建 設 公 債 特 例 公 債 〕	▲ 0 ▲ 120,000	
(2) 歳 出 の 不 用 額	113,084	
主 な 内 訳		
〔 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 及 び 原 油 価 格 ・ 物 価 高 騰 対 策 予 備 費 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 推 進 費 経 営 革 新 ・ 創 業 促 進 費 ウ ク ラ イ ナ 情 勢 経 済 緊 急 対 応 予 備 費 〕	27,785 26,592 10,597 10,000	
8 地 方 交 付 税 交 付 金 等 財 源 と し て 純 剰 余 金 の 計 算 上 控 除 す る 額	7,616	
(1) 地 方 交 付 税 交 付 金 財 源 (地 方 交 付 税 精 算 額 分)	7,568	
(2) 空 港 整 備 事 業 費 等 財 源 (航 空 機 燃 料 税 精 算 額 分)	—	
(3) 復 興 費 用 及 び 復 興 債 償 還 費 用 財 源 (復 興 分 (平 成 23 年 度 補 正 予 算 (第 3 号) 繰 越 分 及 び 令 和 4 年 度 分) に 係 る 剰 余 金)	47	
(4) 脱 炭 素 成 長 型 経 済 構 造 移 行 費 用 財 源 (脱 炭 素 成 長 型 経 済 構 造 移 行 費 用 分 (令 和 4 年 度 補 正 予 算 (第 2 号)) に 係 る 剰 余 金)	0	
9 財 政 法 第 6 条 の 純 剰 余 金	26,294	(7 - 8)

(注1) 税外収入には、復興分(平成23年度補正予算(第1・2号)繰越分)の16億円が含まれている。

(注2) 計数は、それぞれ切り捨てによっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

なお、文中における符号「0」は単位未満である。